

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年02月25日

計画の名称	魚津市の安全・安心な地域づくり												
計画の期間	平成26年度 ~ 平成30年度 (5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	魚津市												
計画の目標	既存建築物の耐震性を向上させ、安全に安心して暮らせるまちづくりを実現する。 老朽化した市営住宅の機能改善を図り、住宅セーフティネットとしての機能向上を目指す。 住みやすい居住環境の形成を目指す。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	391	A	391	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画的成果目標(定量的指標)	定量的指標の現況値及び目標値		
		定量的指標の定義及び算定式		
		当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H30末)
1	市有の避難所の耐震化を進める。 市有避難所の耐震化の算出 (耐震化率) = (耐震性が十分な市有避難所) / (市有避難所) 耐震性十分な市有避難所の施設数 27施設 32施設	73%	86%	89%
2	不特定多数の人が利用する大規模建築物の耐震化を進める。 要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断及び耐震改修が必要な施設数	2施設	1施設	0施設
3	魚津市営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅の生活機能の向上を図る。(六郎丸団地4棟64戸) 市営住宅の断熱性能の改善改修率	0%	13%	38%
4	危険老朽空家の除却を推進し、居住環境の安全を確保する。 市内における危険老朽空家の除却率 (市内の目標除却戸数/市内の危険老朽空家戸数 10戸/68戸)	0%	%	15%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H26	H27	H28	H29	H30			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	魚津市	直接	魚津市	-	-	公営住宅ストック総合改善事業	市営住宅改善 64戸	魚津市						30		策定済
	A15-002	住宅	一般	魚津市	間接	民間	-	-	空き家再生等推進事業	危険老朽空家の除却	魚津市						2		策定済
	A15-003	住宅	一般	魚津市	直接	魚津市	-	-	空き家再生等推進事業	危険老朽空家の除却	魚津市						1		策定済
											小計						33		
住環境整備事業	A16-004	住宅	一般	魚津市	直接	魚津市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断、補強設計、耐震改修	魚津市						345		策定済
	A16-005	住宅	一般	魚津市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断	魚津市						13		策定済
											小計						358		
										合計							391		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 魚津市において実施	事後評価の実施時期 令和2年度
	公表の方法 魚津市ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業では実施がなかったものの、小学校の耐震化により市有避難所の耐震率は概ね最終目標値どおり88.6%（31棟 / 35棟）に上昇し安全性が高まった。</li> <li>・要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断への補助事業を実施した結果、耐震改修までは進まなかったものの対象となる建築物の耐震診断は全て完了した。</li> <li>・魚津市営住宅長寿命化計画に基づき長寿命化改善として断熱改修（3棟 / 8棟）を実施した結果、従前より居住性能向上戸数が増加した。</li> <li>・危険老朽空家を除却（2棟 / 68棟）した結果、空家率の上昇を抑制した。</li> </ul>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所の耐震改修の実施により、耐震化率の向上に寄与する施設の統廃合が予定された。</li> <li>・危険老朽空家の除却事業を含めた空家施策の実施により、空家に対する市民の意識が向上し、空家率の上昇抑制に寄与した。</li> </ul>
特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・魚津市公共施設再編方針に基づき、施設の統廃合を実施しながら市有避難所の耐震化率100%を目指す。</li> <li>・要緊急安全確認大規模建築物の所有者に対しては、引き続き耐震改修に向けた粘り強い交渉を続けていく。</li> <li>・魚津市営住宅長寿命化計画に基づいた修繕、改善を実施し、持続可能な住宅セーフティネットの構築を図る。</li> <li>・魚津市空家等対策計画に基づき、予防の促進、適正管理の喚起及び利活用の推進に努める。</li> </ul>	

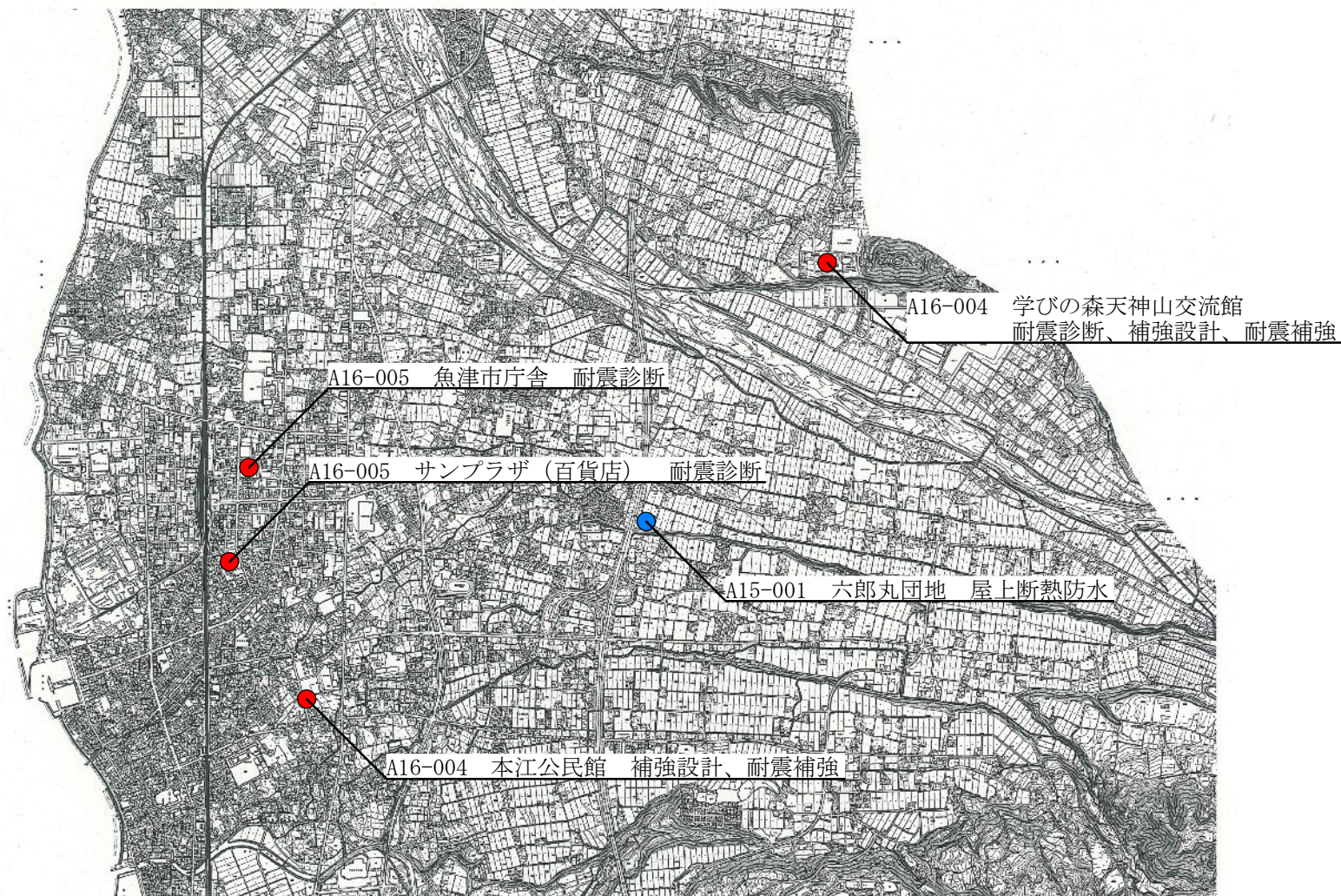
目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	耐震性が十分な市有避難所 / 市有避難所	
	最終目標値	89%
2	耐震性能の確認を要する要緊急安全確認大規模建築物 全2棟	
	最終目標値	0施設
3	改善済棟数 / 改善予定棟数	
	最終目標値	38%
4	目標除却戸数 / 危険老朽空家戸数	
	最終目標値	15%
	最終実績値	3%

耐震改修実施棟数は当初予定に対して1棟減少したものの、用途廃止により避難所数も1棟減少したことから、実績割合に概ね変更なし。  
 ・当初見込 32 / 36 = 88.8% ・実績 31 / 35 = 88.6%

民間施設に関しては、所有者の意向によるため。公共施設に関しては2029年までに建て替え予定であるため。

個人の財産であること等からの理由により、除却が進まなかったため。

計画の名称	魚津市の安全・安心な地域づくり		
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）	交付団体	魚津市



※ A15-002、003 空き家再生等推進事業（魚津市全域）

● A15 公営住宅ストック総合改善事業

● A16 住宅・建築物安全ストック形成事業